

令和5年度 事業報告書概要



いちほら社協マスコットキャラクター
よつばちゃん

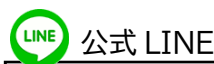
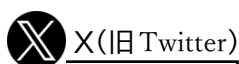
社会福祉法人市原市社会福祉協議会

市原市社会福祉協議会(市社協)は、地域福祉を推進することを目的とした団体として、市原市や関係機関・団体と連携しながら住民参加・住民主体による地域福祉活動を展開しています。

令和5年度は新型コロナウイルスの法的位置付けも第5類に移行したことから、ようやく従来の日常を取り戻し、各地で多くの活動が再開されました。

本会においては、市内企業を対象に「社会貢献・CSR活動」の取組状況等に関するアンケートの実施や本市で初めてとなる「市民後見人養成講座」の開催、地区社協等と連携した福祉避難所の開設運営訓練の実施、コロナ特例貸付の借受世帯の生活再建に向けた支援など、新たな取組を行いました。

また、各地区では地区社協が中心となり策定した「第2次地区行動計画」に基づき、地域特性に応じた共生型サロンや日常生活支援など様々な事業に取り組み、地域共生社会の実現に向けた地域づくりを推進しました。



社協の見える化・見せる化の推進

広報事業

[事業報告書 P1]

1. 機関紙「いちほら社協だより」の発行

発行部数 88,400 部(年3回)	
新聞折込	76,300 部
町会回覧	12,100 部



●いちほら社協だより

2. ホームページの運営

○市原社協ホームページ:<http://www.ichihara-shakyo.or.jp>

年度	閲覧件数
R5	9,325 件
R4	9,614 件
増減	△289 件



最新の情報を掲載し、市民に対する情報提供の迅速化を図りました。

3. SNS の運営

年度	閲覧件数			登録者数	視聴回数
	Facebook	X(旧Twitter)	Instagram	公式 LINE	Youtube
R5	10,839 件	10,783 件	608 件	443 名	271 回
R4	6,438 件	15,300 件	※R5.11月より導入	342 名	753 回
増減	4,401 件	△4,517 件	608 件	101 名	△482 回



●Instagram



●Youtube

令和5年度は合計で 32,269 件のアクセスがあり、多くの方に閲覧いただきました。また、若い世代への新たな周知方法としてInstagramを新規開設し、地区社協の事業やイベント等を紹介しました。

財政基盤の充実・強化

トップセールスの推進

[事業報告書 P1]

1. 公的財源の確保

(1) 市長へのトップセールス

市長訪問	8月2日	1. 地区社会福祉協議会事務局拠点の整備について 2. 市原市社会福祉協議会事務局の施設修繕について
------	------	---

市長へのトップセールスとして、正副会長による市長訪問を行い、令和6年度における新たな公的財源の確保につながりました。

社会福祉基金運用事業

1. 普通預金 2,432,018 円

2. 定期預金及び債権

(1) 定期預金 50,000,000 円(定期預金及び債権については、預入金額の変動はありません)

(2) 債権

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価評価額	評価損益
千葉県第10回公募債	100,000,000	108,700,000	8,700,000
政府保証債第284回日本高速道路 保有債務返済機構債権	100,000,000	90,320,000	△9,680,000
合計	200,000,000	199,020,000	△980,000

※債権は満期保有としているため、満期時には帳簿(額面)価額償還となります

社会福祉基金総額

252,432,018 円

社会福祉基金の活用

[事業報告書 P2]

1. 地区社協拠点等整備事業

令和5年度助成額

1,961,217 円(9地区)



●国分寺台地区社協



●姉崎地区社協

2. 地区社協事務局運営経費

助成金額	備考
160,000×11 地区=1,760,000 円	1地区年額 160,000 円

3. 地区社協車両貸与事業

地区名	車両リース代	備考
辰巳台	199,100円	コーディネート業務及び買い物代行等として



地域における体制強化等の財源として、社会福祉基金 3,920,317 円を活用しました。
 ※うち 3,680,317 円は令和5年度に取崩し済み、残額 240,000 円は新年度に令和5年度分として取崩します。

トップマネジメントの強化

組織運営事業

[事業報告書 P5]

1. 各会議体の開催

会議体	実施回数
正副会長会	12回
市長訪問	1回
理事会	5回
評議員会	3回
常任委員会	1回
評議員選任・解任委員会	2回
地域福祉活動計画推進本部会議	12回
役員研修会	1回



●役員研修会

新型コロナウイルスの第5類移行に伴い、各会議体を通常開催し、議論を通じて意思決定をすることができました。

地域の誰もが互いに支え合うコミュニティづくり【共感】

福祉意識の醸成

【事業報告書 P7】

1. 「いちほらフードネットワーク」(市原市独自のフードバンク)の推進

年度	令和5年度	令和4年度	増減
食品受け入れ数	7,459 品	8,442 品	△983 品
食品受け入れ重量	3,871.32kg	2,892.58kg	978.74kg
食品提供数	7,672 品	4,213 品	3,459 品
食品提供重量	3,005.34kg	1,794.91kg	1,210.43kg
R5年度内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食料の支援が必要な世帯に対し、無償で食品を提供 ・地域・子ども食堂への支援 ・生活困窮者への支援 ・イトーヨーカ堂アリオ市原店・姉崎店とフードドライブ実施に関する覚書、マックスバリュ辰巳台店と食品の提供・譲渡に関する合意書、生活協同組合コープみらいと食品等の寄付に関する覚書を交わし、店舗等に食品寄付を募集する BOX を設置 		

新たな企業から食品等の寄付にご協力いただけることになり、企業との連携が拡充されました。計 7,459 品の寄付を受入れ、食糧支援が必要な世帯への提供や地域・子ども食堂にて活用いただくことができました。引き続き「困ったときはお互いさま」の住民意識の醸成に向け、広く食品寄付の呼び掛けを行うとともに、食品の提供を通じ支援が必要な世帯とのつながりの強化、地域・子ども食堂への提供による居場所づくり活動の活性化を図っていきます。

2. フードパントリーの開催 【事業報告書 P7】

・市社協主催「よつばちゃんのフードパントリー」

期日	12月16日(土)
場所	市原青少年会館
参加者	市原地区在住で食品の提供を希望する子育て世帯(計 41 世帯)
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民や企業・商店等のご厚意により寄付いただいた食品の無償配布 ・いちほら生活相談サポートセンターによる出張相談 ・いちほら地域・子ども食堂ネットワークによる軽食提供 (げんき食堂アネッサ、辰巳台地域子ども食堂だんだん、国分寺台地域食堂「コンパス」)

・地域主催「フードパントリー」

実施地区	辰巳台地区	千種地区	国分寺台地区
回数	12 回	3 回	1 回



地域住民や企業に呼び掛け多数の食料品等の寄付を得ることができました。地区社協、小域福祉ネットワーク、町会長会等の地域団体、いちほら生活相談サポートセンター等の専門機関などと連携して実施したことで、今後の支援に向けた連携体制構築の契機となりました。今後も継続して開催し「困ったときはお互いさま」の住民意識の醸成を図っていくとともに、関係機関と連携し生活困窮者支援活動の推進に向けた環境整備に取り組めます。

3. 制服リユース事業の試行実施 [事業報告書 P8]

希望数	13世帯
提供数	13世帯53点
寄付件数	国分寺台地区50点、姉崎地区45点
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺台公民館を利用した制服の試着会を実施 ・姉崎地区小学校(姉崎小、明神小、青葉台小)に事業説明 ・姉崎中学校、姉崎東中学校経由で卒業学年の保護者宛てに寄付用のチラシを配布し周知



学校等と連携し不要となった制服の寄付を募り、必要とする世帯へ無償で提供する制服リユース活動を推進しました。事業が浸透してきたことにより住民から寄付や問合せが増加傾向にあり、身近な地域で住民同士が支え合う「困ったときはお互いさまの地域づくり」の意識醸成が図られました。

4. 共生型サロン事業の推進 [事業報告書 P9]



年度	開催日数	延参加者数
R5年度	597日	11,133名
R4年度	538日	8,253名
増減	59日	2,880名

新型コロナウイルスの第5類移行に伴い、活動を再開する地区社協が多く、共生型サロンとして、地域の誰もが気軽に参加でき、活躍できる交流の場として、延べ11,133名の方に参加(利用)いただきました。

5. 子どもの居場所づくりの推進

[事業報告書 P10]



●地域・子ども食堂

●地域・子ども食堂ネットワーク連絡会

(1) 地域・子ども食堂、学習支援活動等

地区	名称	開催日数	参加者数	支援者数
辰巳台	地域・子ども食堂 だんだん	12日	1,538名	145名
国分寺台	地域食堂コンパス	28日	570名	228名
姉崎	げんき食堂アネッサ	9日	144名	139名
五井 (9月から事業開始)	子ども食堂ごい51	3日	33名	63名
有秋 (9月から事業開始)	あそびの広場	7日	147名	94名

年度	開催日数	延参加者数	延支援者数
R5年度	59日	2,432名	669名
R4年度	49日	1,713名	520名
増減	10日	719名	149名

(2) いちはら地域・子ども食堂ネットワーク

項目	期日	参加団体数	内容
第1回連絡会	7月26日	8団体	<ul style="list-style-type: none"> ・R5度いちはら地域・子ども食堂ネットワークリーフレットの更新について ・新規立ち上げ希望者の支援について ・R5度いちはら地域・子ども食堂ネットワーク研修会について ・市原市ひときらめくこども食堂応援補助金について ・R5度よつばちゃんのフードパントリーの実施について
研修会	10月17日	9団体	<p>【第1部:講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域・子ども食堂ってなあに？」 (千葉県子ども食堂連絡会 代表 高橋 亮 氏) <p>【第2部:活動発表】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の地域・子ども食堂実践団体の活動紹介
第2回連絡会	3月5日	11団体	<ul style="list-style-type: none"> ・広報用リーフレットについて ・R5度よつばちゃんのフードパントリーの実施報告について ・R6度いちはら地域・子ども食堂ネットワーク事業計画(案)について
その他	随時		<ul style="list-style-type: none"> ・相談(新規立ち上げ・活動の参加について) 18件 ・助成金案内、申請支援 7件 ・食品寄附の引渡し 6団体 60件 ・広報用リーフレットの配布 2,500部 <p>(地域関連団体や行政機関等)</p>

市原市内の地域・子ども食堂の活動団体や活動を始めたいと考えている団体がお互い交流し、情報交換等を行う場である「地域・子ども食堂ネットワーク」の事務局を市社協が担うことで、活動の推進や住民への周知を図ることができました。

小地域福祉活動の推進

1. 地区社協の活動・運営支援 [事業報告書 P12]

(1) 各会議体の実施概要

年度	開催日数	延参加者数
R5年度	307日	3,657名
R4年度	317日	3,654名
増減	△10日	3名



●災害支援ボランティア事業

新型コロナウイルスの第5類移行に伴い、地域共生社会づくりなど創意工夫しながら活動が再開されました。地区担当職員が企画の段階から継続的に関わり、取り組みの活性化支援を行いました。

2. 小域福祉ネットワークの活動・運営支援 [事業報告書 P13]

(1) 各会議体の実施概要

年度	開催日数	延参加者数
R5年度	359日	5,093名
R4年度	319日	4,652名
増減	40日	441名



●世代間交流事業



●登下校時の見守り活動



●推進委員会



新型コロナウイルスの第5類移行に伴い、活動を再開するネットワークが多かったことから、地区担当職員が会議や事業等に積極的に参加し、地域課題の解決に向けた助言や必要な情報提供を行うなど、活動の発展・拡充に向けた支援に努めることができました。

(2)地区社協連絡会の開催

項目	期日	議題
第1回	5月30日	<p>【会議】</p> <p>(1)地区社協連絡会代表及び副代表の選出について</p> <p>(2)市原市社会福祉協議会理事及び評議員候補者の選出について</p> <p>(3)令和5年度地区社協連絡会の開催予定について</p> <p>(4)新たな相談支援体制の普及・運用方法について</p> <p>・(仮称)千種地区社会福祉協議会設置に向けた検討について(報告)</p> <p>【説明会】</p> <p>(1)市社協と地区社協の関係性について</p> <p>(2)地区社協の助成金について</p> <p>(3)地区担当職員の役割について</p>
第2回	7月25日	<p>【会議】</p> <p>(1)令和5年度歳末たすけあい運動協力事業について</p> <p>(2)基本事業「多様な主体との連携づくり事業」について</p> <p>(3)基本事業「共生型サロン事業」について</p> <p>・(仮称)千種地区社会福祉協議会設置に向けた検討について(報告)</p> <p>・令和5年度地区社協運営費の振込について</p> <p>【説明会(職員より)】</p> <p>(1)「みんなの寺カフェ」の取組みについて</p>
第3回	9月26日	<p>【会議】</p> <p>(1)令和5年度歳末たすけあい運動協力事業について</p> <p>(2)基本事業「多様な主体との連携づくり事業」について</p> <p>(3)基本事業「共生型サロン事業」について</p> <p>・(仮称)千種地区社会福祉協議会設置に向けた検討について(報告)</p> <p>・令和5年度地区社協運営費の振込について</p> <p>【説明会(実践者より)】</p> <p>(1)「みんなの寺カフェ」の取組みについて</p>
第4回	11月28日	<p>【会議】</p> <p>(1)市原市地域支え合い推進協議会委員の選出について</p> <p>(2)市社協における新たな相談支援事業の展開に向けた考え方(案)について</p> <p>(3)各地区社協における事務局拠点の整備状況及び活用状況について</p> <p>(4)各地区社協における事務局運営体制について</p>
第5回	1月30日	<p>【会議】</p> <p>・報告事項</p> <p>(1)(仮称)千種地区社会福祉協議会設置に向けた検討経過について</p> <p>(2)令和5年度歳末たすけあい運動協力事業の実施報告について</p> <p>(3)令和5年度よつばちゃんフードパントリーの実施報告について</p> <p>・協議事項</p> <p>(1)(仮称)いちはら地域連携型相談支援事業要綱(案)について</p> <p>(2)地区社会福祉協議会助成金交付基準(見直し案)について</p>
第6回	3月15日	<p>【会議】</p> <p>・報告事項</p> <p>(1)(仮称)千種地区社会福祉協議会設置に向けた検討経過について</p> <p>・協議事項</p> <p>(1)(仮称)お互いさまの地域づくり事業実施要領(案)について</p> <p>(2)地区社会福祉協議会助成金交付基準(見直し案)に基づく令和6年度地区社会福祉協議会補助金積算額(案)について</p> <p>【行政説明】</p> <p>(1)地区社会福祉協議会の活動支援に対する補助について</p> <p>(2)子ども家庭センターの概要について</p>

地区社協連絡会を定期的を開催し、地区社協と市社協とが同じ方向性のもと事業展開が図れるよう意見交換をすることで、活動についての共通理解・共通認識につながりました。

(3) いちはら小域福祉ネットワーク連絡会議の開催

項目	期日	議題
第1回	9月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の居場所づくり活動について ・「みんなの寺カフェ」の取り組みについて 講師:西光寺 副住職 吉弘 一秀氏 ・意見交換会(グループワーク)
第2回	3月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・代表・副代表の選出 ・能登半島地震における避難所での活動について 報告者:市原市危機管理課 ・避難所運営ゲーム HUG 講師:公益社団法人 SL 災害ボランティアネットワーク

第6次活動計画に基づく共生型サロンや子どもの居場所づくり事業の推進、災害時における地域の役割について考える契機とするため、「地域住民の居場所づくり活動」や「災害時における地域での役割」をテーマとする意見交換等を行い、今後の活動に必要とされる新たな視点の理解を深めるとともに活動実践者の意識醸成を図る機会となりました。

地域のつながりを豊かにするための仕組みづくり【共創】

地域で孤立させない取組の強化

1. 寄り添い支えていく体制の強化 [事業報告書 P16]

(1) いちはら総合相談・生活支援事業(市社協相談窓口)

年度	生計	職業生業	教育子育て	障がい	療養健康	生活	償還	その他	合計
R5年度	282件	4件	180件	8件	3件	21件	53件	15件	566件
R4年度	369件	2件	161件	6件	3件	15件	14件	10件	580件
増減	△87件	2件	19件	2件	0件	6件	39件	5件	△14件

(2) 各地区における相談事業

年度	開催地区	開催日数	延相談者数	延支援者数
R5年度	11地区	939日	750名	1,168名
R4年度	11地区	896日	427名	1,238名
増減	—	43日	323名	△70名

市社協相談窓口では、経済的な課題を抱える世帯を中心として、生活資金貸付の相談を切り口に、専門機関等と連携しながら生活の改善に向けた支援に努めました。また、住民が抱える潜在的ニーズの早期発見や生活課題の深刻化の軽減を図るため、地域と密に連携・協働しながら展開する新たな相談支援事業への見直しと事業要綱の整備を図りました。

2. 民生委員・児童委員活動の支援 [事業報告書 P17]

内容	回数等	内容	回数等
正副会長・部会長会の開催	6回	会計監査の実施	1回
理事会の開催	2回	代議員会の開催	1回
地域福祉推進部会の開催	3回	主任児童委員部会の開催	3回
市民児協全体研修会	1回	理事研修会	1回
地域福祉推進部会・主任児童委員部会合同部会	1回	その他研修会、会議等の参加等	11回

地域福祉推進部会と主任児童委員部会で検討してきた相談支援体制の充実強化に向けて、全ての地区民児協で「チーム・班体制」が構築され、定例会を活用し多様な事例を用いた検討を行い、委員の資質向上と新任委員へのフォローアップが図れました。また、相談の入り口を拡充するため、主任児童委員部会を中心に放課後児童クラブへのアプローチを行い、関係性の構築に努めました。

3. 安心生活見守り支援事業 [事業報告書 P18]

年度	実施数	見守り希望者数	安心訪問員数	延訪問回数
R5年度	41 ネットワーク (43 小学校区)	1,095名	1,010名	16,843回
R4年度	41 ネットワーク (43 小学校区)	1,100名	1,268名	17,753回
増減	—	△5名	△258名	△910回



新型コロナウイルスの第5類移行に伴い、従前の対面による見守り活動を実施することで、対人との関わりが薄くなっていた支援対象者に安心感をもたらすとともに、対面が難しいケースでも、メッセージカードを用いて活動するなど孤立防止に向けた一助を担うことができました。

4. 地域福祉支援事業 [事業報告書 P19]

●地域福祉支援事業



種別	R5年度		R4年度		増減	
	団体数	助成額	団体数	助成額	団体数	助成額
導入型	7団体	280,000円	8団体	320,000円	△1団体	△40,000円
交流型	19団体	1,052,000円	10団体	560,000円	9団体	492,000円
個別(訪問)支援型	11団体	650,000円	9団体	530,000円	2団体	120,000円
合計	37団体	1,982,000円	27団体	1,410,000円	10団体	572,000円

歳末たすけあい運動の財源を活用し、歳末の時期に特化して実施する「地域福祉支援事業」を地区社協や小域福祉ネットワーク37団体が実施しました。子どもの居場所づくりに向けた取組や地域の避難訓練、日常のちょっとした困りごとの解決に向けた支援等地域の福祉ニーズに沿った多様な福祉活動を実施することで、その後の地域福祉活動の活性化の契機となりました。

5. 地域主体の子どもの見守り強化事業 [事業報告書 P19]

地区	年度	延活動者数	訪問家庭数	延訪問数
ちはら台	R5年度	188名	20世帯	94回
	R4年度	364名	33世帯	189回
	増減	△176名	△13世帯	△95回



●報告会

戸別訪問により、対象未就学児の状況を確認することができました。また、対象家庭に地域イベントやサロン活動を周知することで、地域と子育て世帯の交流が生まれ、地域で主体的・継続的に子どもを見守る気運が高まりました。

6. 生活支援体制整備事業の推進

- ・地域に不足するサービス創出に向けた地域アセスメント(資源・ニーズ調査、ケース会議)
- ・地域に必要なサービスの創出(住民参加型の生活支援サービス、人と資源とのマッチング)
- ・サービスの担い手の育成(元気な高齢者の活躍の場づくり、活動支援者の意識調査)
- ・サービス提供主体、地域活動団体・専門機関の連携体制構築(ネットワークづくり)
- ・その他事業全般の充実強化(関係者フォローアップ研修・会議開催)



●移動販売の展開



●日常生活支援事業



●フォローアップ会議

第2層 SC・協議体関係者、包括支援センターと連携したマッチング会議(個別ケース会議)を契機に、2地区で新たに日常生活支援事業の創出につながりました。また、複数の地区で困りごとを抱える方が必要な資源につながるよう地区独自の資源把握を通じたマップ作成に着手し、住民と資源をつなぐマッチングの強化を図りました。

第1層 SCを中心に、専門アドバイザーと連携したフォローアップ研修や会議を実施し、協議体関係者・生活支援コーディネーターの事業推進に向けた意識醸成に努めました。

7. 各種資金貸付事業 [事業報告書 P21]

	区分	相談件数	貸付件数(決定)	貸付金額	備考
令和5年度	生活福祉資金貸付事業	256件	161件	42,789,700円	県社協事業
	療養資金貸付事業	3件	2件	280,000円	市受託事業
	福祉資金貸付事業	5件	3件	37,000円	市社協事業
令和4年度	生活福祉資金貸付事業	192件	174件	53,784,100円	県社協事業
	新型コロナウイルス特例貸付事業	360件	101件	25,250,000円	県社協事業
	療養資金貸付事業	3件	3件	1,608,000円	市受託事業
	福祉資金貸付事業	9件	3件	45,000円	市社協事業

(1) 応急法外援護 [事業報告書 P22]

年度	相談件数	交付金額
R5年度	67件	183,770円
R4年度	100件	296,000円
増減	△33件	△112,230円

経済的な課題を抱え、公的な福祉制度等で対応できない世帯に対し、生活資金の貸付相談等の対応を行いました。新型コロナウイルスの影響に配慮した特例貸付が終了し、全体的な申請件数は減少しましたが、家計改善等の支援を行う関係機関へのつなぎや、「いちほらフードネット」と連携した現物給付の支援も行い、貸付以外の選択肢も含め、生活状況に応じた支援に努めました。

※新型コロナウイルス特例貸付事業については、令和4年9月末日をもって受付を終了

(2) 特例貸付債権管理事業(新規)

種別		相談件数	内容
相談受付	受電相談	156件	借受人から受電し、受付した相談件数
	来局相談	35件	借受人が来局し、受付した相談件数
アウトリーチ	架電相談	277件	市社協から架電し、対応した相談件数
	訪問回数	305件	借受人宅を訪問した回数
	訪問相談	57件	借受人宅を訪問し、対応した相談件数(後日対応含む)

新型コロナウイルスの影響に配慮した緊急小口資金等の特例貸付を利用し償還が滞る借受人に対して電話や自宅訪問等のアウトリーチを行いました。生活状況の実態把握を通じて個別の生活状況に応じた生活再建(償還方法を含む)に向け、適切な支援につなぐためのフォローアップに努めました。

8. 日常生活支援事業 [事業報告書 P23]

(1) 住民参加型在宅福祉サービス

地区(名称)	令和5年度			令和4年度		
	開設日数	延利用者数	延支援者数	開設日数	延利用者数	延支援者数
辰巳台(たすけあい辰巳ねこの手)	328日	969名	1,175名	362日	1,430名	1,458名
ちはら台(たすけあい隊)	222日	248名	263名	149日	149名	156名
三和(たすけあい三和)	440日	315名	608名	308日	180名	468名
有秋(くらしのささえあい)	766日	418名	1,176名	444日	198名	583名
市津(市津まごの手)	146日	146名	399名	348日	135名	408名
国分寺台	6日	6名	18名	—	—	—
姉崎(姉崎チョコっとサービス)※	92日	50名	20名	—	—	—
南総※	4日	4名	14名	—	—	—
加茂※	8日	9名	26名	—	—	—
合計	2,012日	2,165名	3,699名	1,611日	2,092名	3,073名
増減	401日	73名	626名	※令和5年度から試行実施		

(2)事業化・活性化サービス

地区	実施日数	延利用者数	延支援者数
辰巳台	23日	182名	23名
市津	24日	447名	112名
有秋	24日	285名	72名
三和	31日	201名	90名
姉崎	4日	24名	6名



●社会福祉施設の協力による
買い物ツアーの実施

年度	実施地区	開設日数	延利用者数	延支援者数
R5年度	5地区	106日	1,139名	303名
R4年度	4地区	87日	920名	275名
増減	1地区	19日	219名	28名

(3)日常生活支援事業交流会

期日	1月15日(月)
場所	市原市社会福祉協議会 3階会議室
参加者	日常生活支援事業実施団体代表、日常生活支援事業コーディネーター、地区社会福祉協議会関係者(21名)
内容	<p>【基調説明】市社協「日常生活支援事業が目指すもの」</p> <p>【実践発表】・有秋地区社協「くらしのささえあいの取組みについて」 ・姉崎地区社協「姉崎チョコっとサービスの取組みに向けて」</p> <p>【情報交換】「日常生活支援事業について語り合おう」</p>

住民参加型在宅福祉サービスでは、地域ニーズ等を踏まえ新たに3地区で仕組みづくりを検討し試行実施に至りました。また、事業化・活性化サービスでは、1地区で社会福祉法人と連携し買い物ツアーを開始しました。また、交流会では、事業に関わるコーディネーターを中心に開催し、支援活動を通じた生活課題の把握や解決に向け適切な支援につなぐことの重要性や必要な視点について理解を深めることができました。

9. いちはらファミリー・サポート・センター事業 [事業報告書 P24]

年度	延相談件数	利用会員登録者数	協力会員登録者数	両方会員登録者数	活動件数
R5年度	86件	285名	66名	29名	572件
R4年度	68件	273名	69名	29名	383件
増減	18件	12名	△3名	0名	189件



●ファミリー・サポート・センター
預かり支援の様子

10. 出産前後家事等サポート事業 [事業報告書 P25]

年度	延相談件数	実利用者数	延利用回数	延利用時間	活動件数
R5年度	49件	113名	347回	683時間	837件
R4年度	41件	66名	155回	309時間	333件
増減	8件	47名	192回	374時間	504件



●出産前後家事等サポート事業
家事支援の様子

両事業とも相談・活動件数は増加傾向となり、特に利用料金の見直しがあった「出産前後家事等サポート事業」は多子世帯の利用が急増したため、市担当課と連携し2事業者を新たに確保しました。両事業については、複雑な課題を抱える利用世帯もあることから、市ネウボラセンター、市担当課と連携した支援に努めました。

11. 居宅介護支援事業 [事業報告書 P27]

区分	R5年度延べ利用数	R4年度延べ利用数	増減
要介護	1,191名	1,135名	56名
介護予防	338名	235名	103名
合計	1,529名	1,370名	159名

複合的な相談に対応出来るよう行政や包括支援センター、地区担当職員、他の分野とも連携を図り課題解決に向けて支援にあたることができました。

地域福祉力の向上

[事業報告書 P28]

1. 地区行動計画の推進

地区	名称	開催日数		増減
		R5年度	R4年度	
姉崎地区	姉崎地区福祉行動計画推進委員会	1回	2回	△1回
五井地区	五井地区行動計画推進委員会	1回	1回	—
市原地区	市原地区行動計画推進委員会 (市原地区第2層協議体)	2回	3回	△1回
辰巳台地区	辰巳台地区行動計画推進委員会 (辰巳台地区第2層協議体)	3回	3回	—
市津地区	市津地区地域福祉行動計画推進委員会 (市津地区第2層協議体)	4回	4回	—
三和地区	三和地区行動計画推進委員会	—	4回	△4回
南総地区	南総地区行動計画推進委員会 (南総地区第2層協議体)	3回	4回	△1回
加茂地区	加茂地区社協役員会・理事会 (地区行動計画推進委員会機能を担う)	1回	3回	△2回
有秋地区	有秋地区行動計画推進委員会 (有秋地区第2層協議体)	6回	4回	2回
ちはら台地区	ちはら台地区福祉行動計画推進委員会	1回	4回	△3回
国分寺台地区	支え合いのまちづくり計画推進委員会 (国分寺台地区第2層協議体)	3回	3回	—

地域共生社会の実現を目指し、地域で着実に実行するため、市社協が策定した「第6次活動計画」の目標と重点施策を共有した「第2次地区行動計画」を策定し推進しました。この計画の実効性を高め、確実に事業・活動を実施していくため、計画の進行管理を行う組織「地区行動計画推進委員会」において計画の進捗状況の検証及び評価の確認を行いました。

2. 社会福祉法人の公益的な取組みとの連携 [事業報告書 P29]

複雑多様化する地域生活課題に対応するため、福祉に関する専門的な知識を有する市内の社会福祉法人との連携づくりとして、中域福祉圏ごとに設置している「地区行動計画推進委員会」や「第2層協議体」への参画を働き掛け、顔の見える関係づくりに努めました。令和5年度は、市内17の高齢者施設法人のうち16法人に会議体へ参画いただきました。

地域で安心して幸せに暮らすための基盤づくり【共生】

地域で活躍する人材の育成

[事業報告書 P30]

1. 企業における社会貢献・CSR活動との連携(新規)

○市内企業における社会貢献・CSR活動に関するアンケート

CSRとは、corporate social responsibility(企業の社会的責任)の略語です。企業が組織活動を行うにあたって担う社会的責任のことで、社会的責任とは、従業員や消費者、投資者、環境などへの配慮から社会貢献まで、幅広い内容に対し適切な意思決定を行うことを指します。

調査期間	調査対象	送付数	回収数	回収率
R5.11.17 ～ R5.12.20	市原市臨海部工場連絡会 市原商工会議所会員企業 (従業員10名以上を雇用する企業)	626社	89社	14.2%

アンケート調査を通じて、市原市内に事業所を有する企業の皆様方の社会貢献・CSR活動に対する考え方や取組状況、課題等について把握することができました。調査結果を基に企業の社会貢献・CSR活動や従業員によるボランティア活動を後押しするとともに、企業と地域とのつなぎや今後の支援策について検討していきます。

2. ボランティア活動の推進 [事業報告書 P30]

(1) ボランティア活動に関する相談・コーディネート

相談内容	R5年度	R4年度	増減
活動希望、活動中の問題に関すること	38件	61件	△23件
派遣依頼に関すること	100件	58件	42件
その他	57件	55件	2件
合計	195件	174件	21件

(2) 登録ボランティア

区分	R5年度	R4年度	増減
ボランティアグループ	159団体 (3,437名)	166団体 (3,733名)	△7団体 (△296名)
個人ボランティア	153名	133名	20名
災害ボランティア	102名	95名	7名

(3)講座等

区分	R5年度		R4年度		増減	
	実施回数	参加者	実施回数	参加者	実施回数	参加者
子育て支援者交流会	1回	78名	1回	79名	—	△1名
傾聴ボランティア フォローアップ講座	1回	32名	—	—	—	—
送迎ボランティア養成講座	1回	15名	1回	16名	—	△1名
福祉教育出前講座	14回	1,035名	7回	279名	7回	756名



●傾聴ボランティアフォローアップ講座



●送迎ボランティア養成講座

新型コロナウイルスの第5類移行に伴い、福祉施設等でのボランティア活動が徐々に再開し、それに伴い派遣依頼が増加しました。また、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等から個人宅への傾聴ボランティアの派遣相談が複数寄せられたことから、個人宅での傾聴ボランティア活動の仕組みを構築(試行エリアを設定)しました。担い手確保に向け、過去に傾聴ボランティア養成講座を受講した方を対象に「傾聴ボランティアフォローアップ講座」を開催し、新たに6名の活動者を確保することができました。

権利擁護の推進

[事業報告書 P33]

1. 市原市成年後見支援センター運営事業（市受託事業）

○成年後見制度相談・利用促進事業

相談・支援件数	一般相談等	専門相談	調整会議	合計
R5年度	2,149件	28件	16件	2,193件
R4年度	1,819件	38件	28件	1,885件
増減	330件	△10件	△12件	308件

○内訳

相談・支援件数	電話相談	郵便・メール	訪問相談	来局	ケース会議	調整会議	合計
R5年度	1,364件	202件	464件	140件	7件	16件	2,193件
R4年度	1,285件	88件	299件	171件	14件	28件	1,885件
増減	79件	114件	165件	△31件	△7件	△12件	308件

制度概要や申立書類の書き方等、法律的な助言を必要としない相談について、職員による一般相談を実施

2. 専門相談の内訳

○会場:社協事務局 毎月1回 13:30~16:30

相談件数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
R5年度	1件	2件	1件	1件	1件	3件	3件	3件	2件	1件	3件	3件	24件
R4年度	3件	4件	4件	1件	3件	2件	3件	3件	3件	3件	2件	3件	34件
増減	△2件	△2件	△3件	0件	△2件	1件	0件	0件	△1件	△2件	1件	0件	△10件

○会場:なのはな館 年2回 13:30~16:30

相談件数	6	10	計
R5年度	2件	2件	4件
R4年度	3件	1件	4件
増減	△1件	1件	0件

※弁護士による専門相談
相談者1名あたりの相談時間:60分
1日の相談枠数:3枠

センターに寄せられる相談は複雑、かつ困難なケースが増えていますが、中核基幹として、関係機関との協力・連携を図りながら対応、支援することができました。

3. 調整会議の開催

制度利用の要否や受任者調整、ケース検討について、弁護士と市関係機関で構成された「調整会議」を実施

月	参加者数	内容				計	R4年度	増減
		市長申立	ケース検討	法人後見受任	経過報告			
4月	12名	0件	0件	1件	0件	1件	0件	1件
5月	12名	1件	0件	0件	0件	1件	2件	△1件
6月		〈開催中止〉					4件	△4件
7月	12名	1件	1件	0件	0件	2件	4件	△2件
8月		〈開催中止〉					2件	△2件
9月		〈開催中止〉					4件	△4件
10月	10名	1件	0件	0件	0件	1件	3件	△2件
11月	10名	2件	0件	0件	0件	2件	2件	0件
12月	9名	2件	0件	0件	0件	2件	2件	0件
1月	13名	4件	0件	1件	0件	5件	0件	5件
2月		〈開催中止〉					3件	△3件
3月	10名	2件	0件	0件	0件	2件	2件	0件
計	88名	13件	1件	2件	0件	16件	28件	△12件

4. 広報啓発活動

- ・パンフレット作成、広報紙でのPR活動
- ・施設、各種団体の依頼を受け、研修会、セミナーにて啓発活動を実施(12会場)



5. 協議会運営事業

司法・医療・福祉等の地域連携体制を構築し、行政機関、関係機関等及び専門職と意見交換、協議を行った。

期日	場所	参加者	協議内容
7月26日(水)	事務局	25名	市原市成年後見支援センターの機能と推進事業について ・令和4年度市原市成年後見センター活動報告 ・相談シートについて ・令和5年度市民後見人養成講座について
2月9日(金)	事務局	24名	市原市成年後見支援センターの機能と推進事業について ・地域連携ネット(事例)について ・市民後見人養成講座アンケートについて

6. 法人後見

○法人後見受任件数

区分	R5年度			受任件数	R4年度	増減
	後見人	保佐人	補助人		受任件数	
高齢者	6件	4件	1件	11件	8件	3件
知的障がい者	1件	0件	0件	1件	1件	—
精神障がい者	1件	1件	0件	2件	1件	1件
その他	0件	0件	1件	1件	1件	—
合計	8件	5件	2件	15件	11件	4件

7. 市民後見人養成講座(新規)

後見人活動に必要な基礎知識を習得し、市民後見人として活動できる人材を育成することを目的とし、20名の受講生が養成講座修了した。



養成講座開催日	時間
①9月9日(土)	10:00~16:00
②9月23日(土) ③9月30日(土) ④10月14日(土) ⑤10月21日(土) ⑥10月28日(土) ⑦11月11日(土) ⑧11月18日(土)	9:30~16:00
12月~2月:実務研修実施 2ケース/人 (専門員との同行支援)	

市原市で初めてとなる市民後見人養成講座を開催し、20名の受講生が第1期生として受講修了しました。今後は後見実務を中心としたフォローアップ研修を行い、市民後見人として活動する人材の育成に努めていきます。

8. 福祉サービス利用援助事業

○新規相談・利用件数

区分	高齢者	知的障がい者	精神障がい者	その他	合計	R4年度	増減
新規相談件数	106件	7件	8件	8件	129件	131件	△2件
新規契約件数	38件	3件	3件	0件	44件	59件	△15件

○訪問・相談支援件数

契約件数	計画に基づく訪問支援件数	相談支援件数	支援合計	R4年度	増減
1,472件	1,659件	3,771件	5,430件	5,125件	305件



●訪問支援の様子

後見支援センターへの新規相談において、福祉サービス利用援助事業に関する相談は多く、R5年度末の契約者数は千葉市に次いで県内2位となっています。本制度が在宅生活を支えるひとつのツールとして広く認識され、支援を通じ、地域福祉活動の増進を図ることができました。

災害対応力の向上

[事業報告書 P38]

1. 災害ボランティアの育成・確保

(1) 講座等

区分	R5年度		R4年度		増減	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
災害ボランティア養成講座(基本編)	1回	52名	1回	60名	—	△8名
災害ボランティア養成講座(ステップアップ編)	1回	36名	1回	26名	—	10名
災害ボランティアセンター設置運営訓練	1回	90名	1回	111名	—	△21名
市原市災害ボランティア活動連絡調整会議	5回	8名	4回	10団体	1回	△2団体



●災害ボランティア養成講座
(ステップアップ編)



●災害ボランティアセンター
設置運営訓練

災害時に円滑・迅速な災害ボランティアセンターの設置・運営を図るため市原市と「災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定書」(令和5年5月16日付)を締結しました。また、災害ボランティア養成講座や災害ボランティアセンター設置運営訓練を通じ人材の育成・確保を行うとともに、関係団体・機関等と連携体制の強化に努めました。今後も訓練(サテライト災害ボランティアセンター)で地域関係者や事前登録ボランティア等、様々な担い手に関わってもらいながら、地域協働型による運営を目指していきます。

指定管理施設の運営

老人福祉センター

[事業報告書 P41]

○利用者数

区分	R5年度	R4年度	増減
老人福祉センター	16,391名	16,111名	280名
開館日数	281日	290日	△9日
1日当たりの利用人数	58.3名	55.5名	2.8名



●交通安全教室



●書道教室



●健康体操

日頃から声掛け等、利用者とのコミュニケーションを欠かさず、気持ちよく利用できる環境づくりに努めており好評を得ています。また、利用者同士が交流しながら行える健康体操・ラジオ体操は、楽しみながら続けられる運動として参加する利用者が増えています。

姉崎保健福祉センター

[事業報告書 P42]

○利用者数

区分	R5年度	R4年度	増減
地域福祉センター	43,410名	57,575名	△14,165名
老人福祉センター	13,262名	15,140名	△1,878名
児童館	8,808名	7,621名	1,187名
合計	65,480名	80,336名	△14,856名
開館日数	344日	343日	1日
1日当たりの利用人数	190.3名	234.2名	△43.9名

※地域福祉センター休室
体育室 R6.1.1～R63.31

※老人福祉センター休室
男性浴室 R5.4.1～5.24、R6.1.7～2.7
女性浴室 R5.4.1～5.24、R6.1.7～2.7、2.21～3.31



●地域福祉センター
「アネッサ発クリーン大作戦」



●老人福祉センター
「ハンドメイド教室」



●児童館「キッズボランティアクラブ」

体育室や浴室の休室のため利用者は減少しましたが、アネッササンスフェスタなどを実施し、世代間交流や地域の絆づくり、居場所づくり等が図られました。また、児童館では小学生が利用しやすい環境づくりを行ったことで小学生の居場所としての利用が増加しました。

三和保健福祉センター

[事業報告書 P47]

○利用人数

区分	R5年度	R4年度	増減
地域福祉センター	11,179名	9,163名	2,016名
老人福祉センター	7,034名	8,064名	△1,030名
児童館	2,857名	2,194名	406名
障がい者福祉センター	13,100名	12,305名	795名
合計	34,170名	31,726名	2,187名
開館日数	344日	344日	0日
1日当たりの利用人数	99.3名	92.2名	7.1名

※老人福祉センター休室
大広間 R5.8.1~9.26
和室・生活相談室 R5.8.1~11.2
浴室 R5.4.1~5.1、8.1~11.2、R6.2.20~3.31

※児童館休室
遊戯室・図書室 R3.10.2~R5.11.30(台風16号被害)



●地域福祉センター「サンハートまつり」



●老人福祉センター
「ステップエクササイズ教室」



●児童館「親子でミュージック」

図書室、遊戯室の利用が再開し、児童館の利用が増えました。老人福祉センターでは利用者ニーズに応え、運動機能保持等につながる教室を開催し、高齢者の健康維持や健康意識の高揚が図れました。

南部保健福祉センター

[事業報告書 P52]

○利用人数

区分	R5年度	R4年度	増減
地域福祉センター	15,014名	14,293名	721名
健康増進室	20,260名	18,647名	1,613名
老人福祉センター	3,888名	3,991名	△103名
児童館	3,193名	2,172名	1,021名
障がい者福祉センター	9,101名	9,217名	△116名
合計	51,456名	48,320名	3,136名
開館日数	342日	343日	△1日
1日当たりの利用人数	150.5名	140.9名	9.6名



●老人福祉センター「太巻き寿司教室」



●地域福祉センター「なのはなフェスタ」



●児童館「幼児のための交通安全教室」

中高年健康増進施設はインストラクターによる的確な指導があることから人気であり、コロナ禍が明けたことで利用が大きく増加し、参加者の健康意識の高揚を図ることができました。

福祉避難所開設運営訓練の実施

[事業報告書 P57]

○福祉避難所開設運営訓練

期日	2月11日(日・祝)
場所	市原市南部保健福祉センター
参加者	47名
内容	福祉避難所開設・運営マニュアルに基づく訓練 市との連携確認、避難所の開設準備、避難者の受入れ 協力団体：南総地区社会福祉協議会、加茂地区社会福祉協議会、南総地区民生委員 児童委員協議会、加茂地区民生児童委員協議会、市原市保健福祉部共生 社会推進課



本会が管理する指定管理施設において、災害時に福祉避難所の開設、運営が迅速・円滑に行えるよう、各施設が策定した「福祉避難所開設・運営マニュアル」に基づき、地域関係団体の協力のもと、開設運営訓練を実施しました。訓練を経て把握した課題の整理・検証を行い、今後も継続的な訓練を実施していくことで職員の避難所運営スキルの向上、地域の福祉関係者と連携した運営体制の構築に努めていきます。

市内における地域福祉活動者の活動状況

令和5年度活動状況

	R5年度	R4年度	増減
延活動日数	4,438 日	3,797日	701 日
延活動者数	24,564 名	23,567名	997 名
延活動時間数	12,848 時間	12,693時間	155 時間
延参加者数	35,515 名	23,536名	11,979 名

令和5年度は新型コロナウイルスの影響がなくなったことで、事業の再開や新たな取組の展開など多くの活動が行われました。それぞれの地域で多くの皆さまにご尽力いただいたことで、事業への参加者や利用者数が大きく増加しました。